

# 第192回 地元企業動向調査結果【2022年4～6月期】

～『景況感DIは△11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

## 概要

2022年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。経済活動に関する制限が緩和されたことから、マイナス圏の中の動きではあるが、非製造業、特にサービス業などを中心に景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△9.7と1.7ポイント上昇の見通しであるが、原材料・エネルギー価格の高止まりによる企業収益圧迫への懸念や、再拡大しつつある新型コロナウイルス感染症など、不透明な経営環境下で、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

## 1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2022年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△15.2と2.0ポイント上昇し、非製造業も△7.9と15.9ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△9.7と1.7ポイント上昇の見通し。

## 2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DIは上昇、操業率DIは低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が強まり、非製造業は2期連続で不足感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは8期連続で上昇、販売価格DIは5期連続で上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：3期ぶりに過剰超に転じた。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△9.0と3.8ポイント改善。

3. 雇用人員：7期連続の不足超過も不足感は弱まった。

## 4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多。

## 5. 設備投資の動向

実績は、製造業が1.2ポイント低下、非製造業が3.1ポイント上昇。

### ■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

### ■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

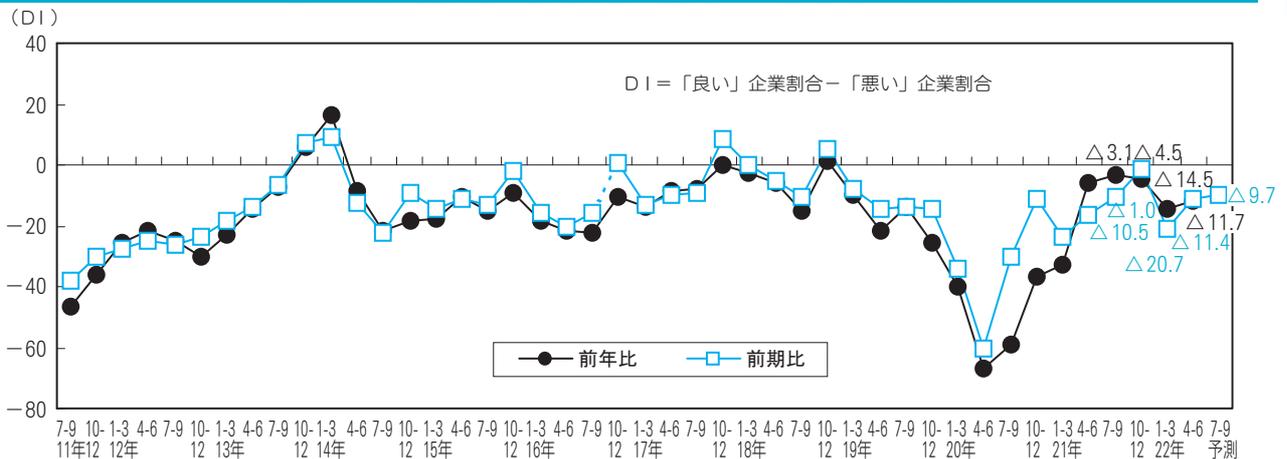
# 1 景況判断

## 1. 景況感（所属業界の景況判断） ～景況感DIは△11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善～

2022年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△11.4と9.3ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。経済活動に関する制限が緩和されたことから、マイナス圏の中の動きではあるが、非製造業、特にサービス業などを中心に景況感改善の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△9.7と1.7ポイント上昇の見通しであるが、原材料・エネルギー価格の高止まりによる企業収益圧迫への懸念や、再拡大しつつある新型コロナウイルス感染症など、不透明な経営環境下で、先行きに慎重な見方をしている企業が多いことがうかがえる。

景況感（所属業界の景況判断）（前年比・前期比、全産業）



\*「21年」「22年」等は、2021年、2022年等を表しています（以下同様）。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△15.2と2.0ポイント上昇。機械工業（+35.7ポイント）、繊維製品（+26.1ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△21.1ポイント）、その他の製造業（△17.4ポイント）、木材・木製品（△16.9ポイント）などが低下した。

非製造業は△7.9と15.9ポイント上昇。経済活動に関する制限の緩和から旅行需要が持ち直しつつあるなか、ホテル・旅館（+163.5ポイント）、運輸業（+61.9ポイント）などが大幅に上昇し、不動産業（△11.1ポイント）、建設業（△6.4ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△9.4と5.8ポイント上昇、非製造業は△9.9と2.0ポイント低下の見通し。

### 主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期 (予測)C	C-B
全産業	290	△20.7	△11.4	9.3	△9.7	1.7
製造業	138	△17.3	△15.2	2.0	△9.4	5.8
食料品	15	△31.3	△26.7	4.6	△6.7	20.0
繊維製品 (靴下)	23	△47.8	△21.7	26.1	△4.3	17.4
木材・木製品	9	△45.5	△22.2	23.2	22.2	44.4
化学・医薬品	17	△6.7	△23.5	△16.9	△23.5	0.0
プラスチック製品	7	△16.7	△28.6	△11.9	0.0	28.6
金属製品・非鉄	20	△20.0	△5.0	15.0	5.0	10.0
機械工業	19	△10.5	△31.6	△21.1	△10.5	21.1
その他の製造業	14	0.0	35.7	35.7	21.4	△14.3
非製造業	23	0.0	△17.4	△17.4	△39.1	△21.7
卸売業	152	△23.8	△7.9	15.9	△9.9	△2.0
小売業	32	△32.3	△25.0	7.3	△21.9	3.1
建設業	26	△37.0	△38.5	△1.4	△23.1	15.4
不動産業	35	△7.9	△14.3	△6.4	△8.6	5.7
運輸業	9	11.1	0.0	△11.1	△11.1	△11.1
ホテル・旅館	6	△28.6	33.3	61.9	16.7	△16.7
サービス業	9	△85.7	77.8	163.5	11.1	△66.7
その他の非製造業	15	△12.5	13.3	25.8	0.0	△13.3
	20	△25.0	0.0	25.0	0.0	0.0

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

## 最近の業況に関する主な自由記述

### 改善に関するコメント

業種	内容
繊維製品	為替が円安の状況になり、受注が少し増えてきた。
機械工業	海外企業からの大口受注により生産・売上高が増加している。
小売業	新規出店やリニューアルオープンを計画的・継続的に実施している。
小売業	国内旅行客の回復に伴い、小売店舗の売上が増加に転じている。
ホテル・旅館	奈良県外在住者も対象の「いまなら。キャンペーン 2022 プラス」で業況が好転することを期待している。

### 悪化に関するコメント

業種	内容
繊維製品	原材料価格の値上げを販売価格に転嫁しきれていない。
木材・木製品製造	昨年からのウッドショックにより、仕入価格の高止まりが生産量の減少につながっているため、木材業界にとつてかなり厳しい。
プラスチック製品製造	原料値上がりによる販売価格への転嫁については、価格交渉に時間を要し、経常利益はやや減少を見込んでいる。
プラスチック製品製造	原油高やロシアのウクライナ侵攻により原材料価格が全般的に上昇しているが、販売価格への転嫁が追いついていない。
プラスチック製品製造	為替の円安により海外仕入商品のドル建価格が上昇し、原料や梱包材等の調達費用も増加している。
金属製品・非鉄製造	材料、ガス溶剤、副資材等の高騰により、売上、利益ともに減少傾向にある。
金属製品・非鉄製造	仕入価格が高騰しているが、販売価格への転嫁は一部にとどまる。
金属製品・非鉄製造	中国・上海における新型コロナ感染対策のためのロックダウンの影響により、中国から部品が入りにくくなっており、国内生産への悪影響が大きくなっている。
機械工業	原材料費や仕入価格の全体的な上昇により、利益率が低下している。
その他の製造業	為替の円安等で素材価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が遅れている。
卸売業	極度の円安で仕入価格が高騰し、利益を圧迫している。
卸売業	売上高は前年比で増加したが、木材価格の上昇によるもので量が増加したのではない。今期に入り、地場工務店等からの引き合いが停滞してきている。
小売業	半導体不足や上海ロックダウンの影響等により、品不足が深刻な状況にある。
小売業	やはりコロナの影響は大きい。コロナがこの先収まっても、コロナ以前の状況には戻らない。
小売業	原材料や部品の供給不足により、商品の生産遅延、長納期化が続いている。
不動産業	建築資材の価格高騰や供給不足の状況が続いている。
不動産業	住宅販売においては建物価格が一部高騰しており、顧客の買控えから売上高は減少傾向にある。賃貸物件に関しては賃料収入は安定しているが、テナントの新規出店は低調な状況にある。
その他の非製造業	コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の長期化により、医療資材の価格高騰や供給不足が顕在化してきている。

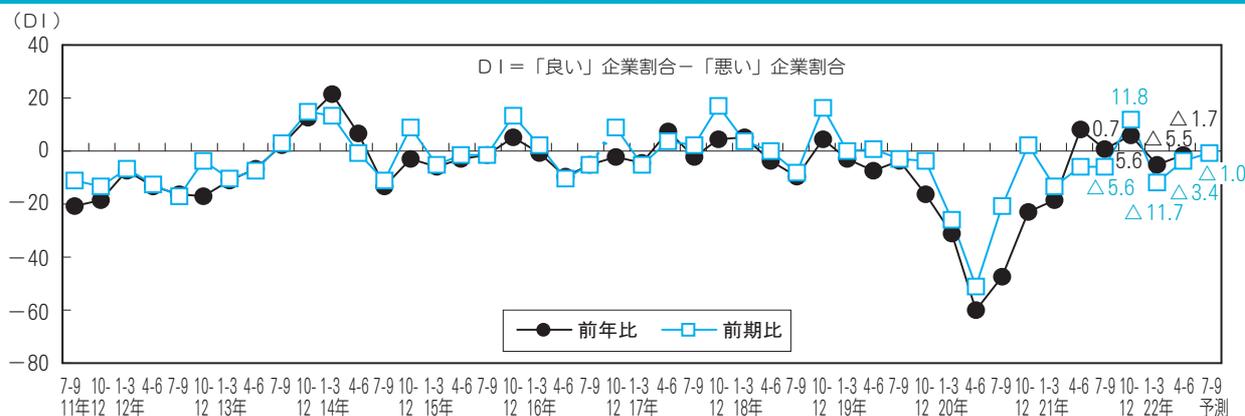
## 2. 自社の業況

自社の業況は、前期比 D I が△3.4 と 8.3 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。前年比では△1.7 と 3.8 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。

来期は 2.4 ポイント上昇するも、△1.0 と依然マイナス圏の見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

### 自社の業況（前年比・前期比、全産業）



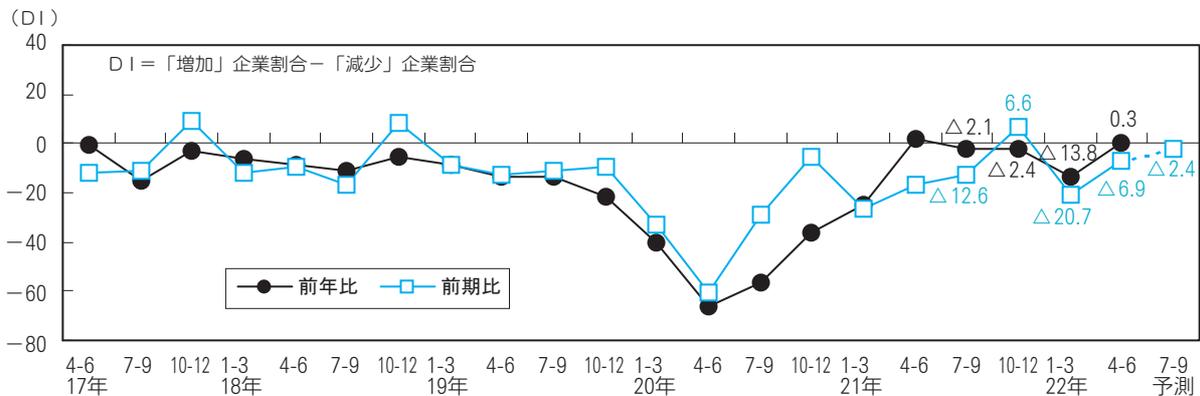
## 2 企業（自社）の経営状況

\*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

### 1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△6.9と13.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△2.4と4.5ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



#### 【製造業】

前期比DIは△5.1と12.9ポイント上昇。食料品（+63.8ポイント）、プラスチック製品（+40.0ポイント）、繊維製品（+34.8ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△42.1ポイント）、化学・医薬品（△28.6ポイント）などが低下した。

来期は10.1と15.2ポイント上昇、サプライチェーン正常化への期待などから幅広い業種で改善の見通し。

#### 【非製造業】

前期比DIは△8.6と14.6ポイント上昇。ホテル・旅館（+160.3ポイント）、運輸業（+76.2ポイント）などが上昇し、不動産業（△44.4ポイント）、建設業（△12.8ポイント）が低下した。

来期は△13.8と5.3ポイント低下、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念などから悪化の見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今期		来期		
		前期 1~3月期 A	4~6月期 B	7~9月期 (予測) C	C - B	
全産業	290	△20.7	△6.9	13.8	△2.4	4.5
製造業	138	△18.0	△5.1	12.9	10.1	15.2
食料品	15	△43.8	20.0	63.8	40.0	20.0
繊維製品	23	△21.7	13.0	34.8	39.1	26.1
（靴下）	9	9.1	11.1	2.0	77.8	66.7
木材・木製品	17	△33.3	△35.3	△2.0	△23.5	11.8
化学・医薬品	7	0.0	△28.6	△28.6	0.0	28.6
プラスチック製品	20	△10.0	30.0	40.0	25.0	△5.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△42.1	△42.1	0.0	42.1
機械工業	14	△15.4	7.1	22.5	28.6	21.4
その他の製造業	23	△14.8	△17.4	△2.6	△26.1	△8.7
非製造業	152	△23.2	△8.6	14.6	△13.8	△5.3
卸売業	32	△25.8	△3.1	22.7	△18.8	△15.6
小売業	26	△29.6	△15.4	14.2	△19.2	△3.8
建設業	35	△15.8	△28.6	△12.8	△28.6	0.0
不動産業	9	△22.2	△66.7	△44.4	△22.2	44.4
運輸業	6	△42.9	33.3	76.2	16.7	△16.7
ホテル・旅館	9	△71.4	88.9	160.3	33.3	△55.6
サービス業	15	△6.3	0.0	6.3	△13.3	△13.3
その他の非製造業	20	△12.5	△10.0	2.5	0.0	10.0
【近隣他府県】	19	21.1	△26.3	△47.4	△15.8	10.5

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DIは上昇、操業率DIは低下～

経済活動の制限緩和による業務用需要の回復などを受けて食料品が上昇し、自動車メーカーの生産調整による影響などを受けて金属製品・非鉄が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△5.8と12.2ポイント上昇。食料品(+70.0ポイント)、繊維製品(+47.8ポイント)、機械工業(+35.7ポイント)などが上昇し、化学・医薬品(△45.2ポイント)、金属製品・非鉄(△36.8ポイント)などが低下した。

来期は8.0と13.8ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	138	△18.0	△5.8	12.2	8.0	13.8
食料品	15	△50.0	20.0	70.0	33.3	13.3
繊維製品	23	△34.8	13.0	47.8	13.0	0.0
(靴下)	9	△18.2	11.1	29.3	44.4	33.3
木材・木製品	17	△20.0	△35.3	△15.3	△17.6	17.6
化学・医薬品	7	16.7	△28.6	△45.2	0.0	28.6
プラスチック製品	20	△15.0	0.0	15.0	30.0	30.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△36.8	△36.8	△15.8	21.1
機械工業	14	0.0	35.7	35.7	50.0	14.3
その他の製造業	23	△14.8	△17.4	△2.6	△17.4	0.0
【近隣他府県】	14	7.1	△14.3	△21.4	△7.1	7.1

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△6.5と3.6ポイント上昇。食料品(+56.7ポイント)、プラスチック製品(+30.0ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△63.2ポイント)、木材・木製品(△10.2ポイント)などが低下した。建設業は△25.7と8.5ポイント上昇した。

来期は、製造業は2.2と8.7ポイント上昇、建設業は△25.7で横ばいの見通し。

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	138	△10.1	△6.5	3.6	2.2	8.7
食料品	15	△50.0	6.7	56.7	26.7	20.0
繊維製品	23	△21.7	△4.3	17.4	17.4	21.7
(靴下)	9	9.1	11.1	2.0	66.7	55.6
木材・木製品	17	△13.3	△23.5	△10.2	△29.4	△5.9
化学・医薬品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
プラスチック製品	20	△10.0	20.0	30.0	10.0	△10.0
金属製品・非鉄	19	10.5	△52.6	△63.2	△5.3	47.4
機械工業	14	38.5	28.6	△9.9	21.4	△7.1
その他の製造業	23	△14.8	△13.0	1.8	△21.7	△8.7
【近隣他府県】	14	0.0	△28.6	△28.6	△28.6	0.0
奈良県建設業	35	△34.2	△25.7	8.5	△25.7	0.0

\*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△7.2と0.1ポイント低下。食料品(+38.8ポイント)、繊維製品(+21.7ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△42.1ポイント)、化学・医薬品(△31.0ポイント)などが低下した。

来期は、0.0と7.2ポイント上昇する見通し。

製造業の操業率(前期比DI)

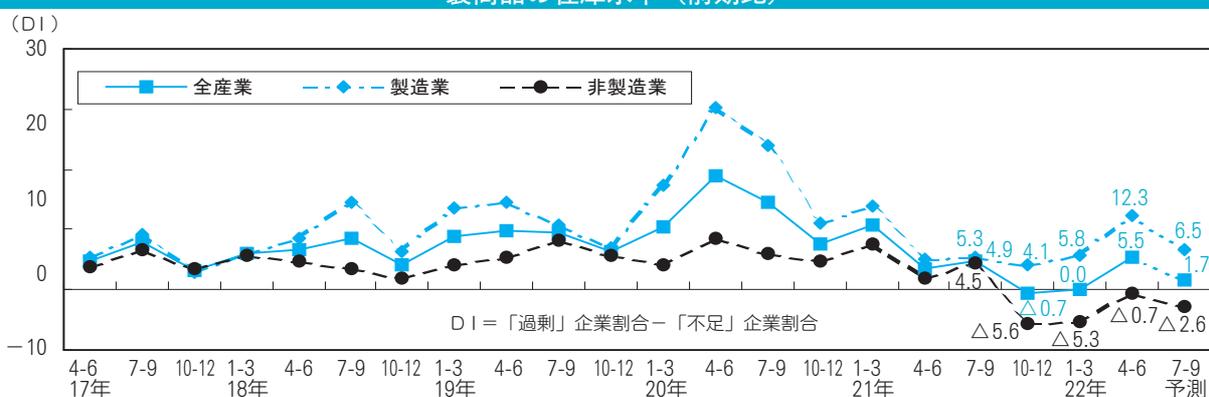
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	138	△7.2	△7.2	△0.1	0.0	7.2
食料品	15	△18.8	20.0	38.8	20.0	0.0
繊維製品	23	△21.7	0.0	21.7	8.7	8.7
(靴下)	9	9.1	11.1	2.0	55.6	44.4
木材・木製品	17	△6.7	△17.6	△11.0	△23.5	△5.9
化学・医薬品	7	16.7	△14.3	△31.0	0.0	14.3
プラスチック製品	20	△5.0	5.0	10.0	20.0	15.0
金属製品・非鉄	19	△5.3	△47.4	△42.1	△10.5	36.8
機械工業	14	15.4	28.6	13.2	21.4	△7.1
その他の製造業	23	△7.4	△21.7	△14.3	△26.1	△4.3
【近隣他府県】	14	△7.1	△28.6	△21.4	0.0	28.6

### 3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が強まり、非製造業は2期連続で不足感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が12.3と6.6ポイント上昇して2期連続で過剰感が強まり、非製造業は△0.7と4.6ポイント上昇して2期連続で不足感が弱まった。製造業では、機械工業（+23.1ポイント）で不足感が弱まり、金属製品・非鉄（+15.8ポイント）などで過剰感が強まった一方、プラスチック製品（△15.0ポイント）で不足感が強まった。非製造業では、不動産業（+33.3ポイント）で不足感が弱まり、ホテル・旅館（+15.9ポイント）で過剰感が強まり、その他の非製造業（+11.3ポイント）で不足超から過剰超に転じた一方、運輸業（△16.7ポイント）などで不足感が強まった。

来期は、製造業は6.5と5.8ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△2.6と2.0ポイント低下して不足感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



### 4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは8期連続で上昇、販売価格DIは5期連続で上昇～

#### (1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、80.7と7.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業は91.3と11.4ポイント上昇し、非製造業も71.1と4.2ポイント上昇した。

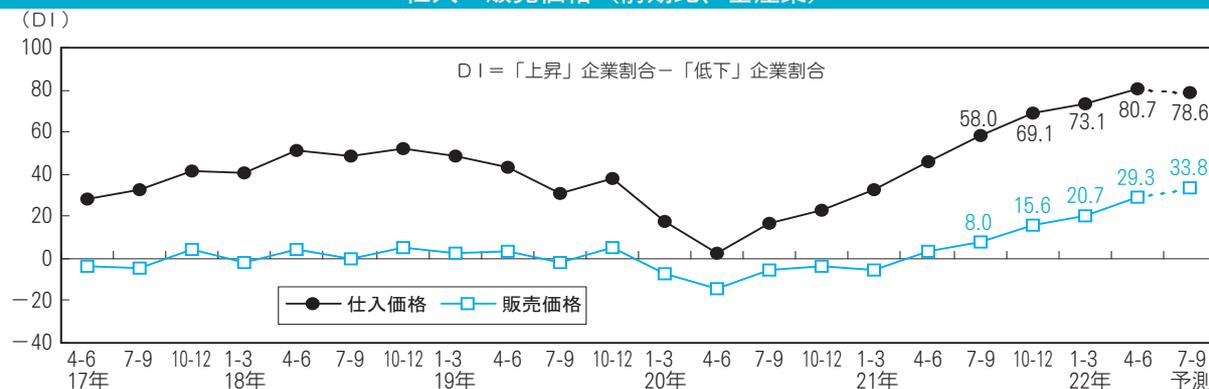
来期は、78.6と2.1ポイント低下する見通し。

#### (2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、29.3と8.6ポイント上昇。業種別にみると、製造業が29.7と8.8ポイント上昇し、非製造業は28.9と8.4ポイント上昇した。

来期は、33.8と4.5ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

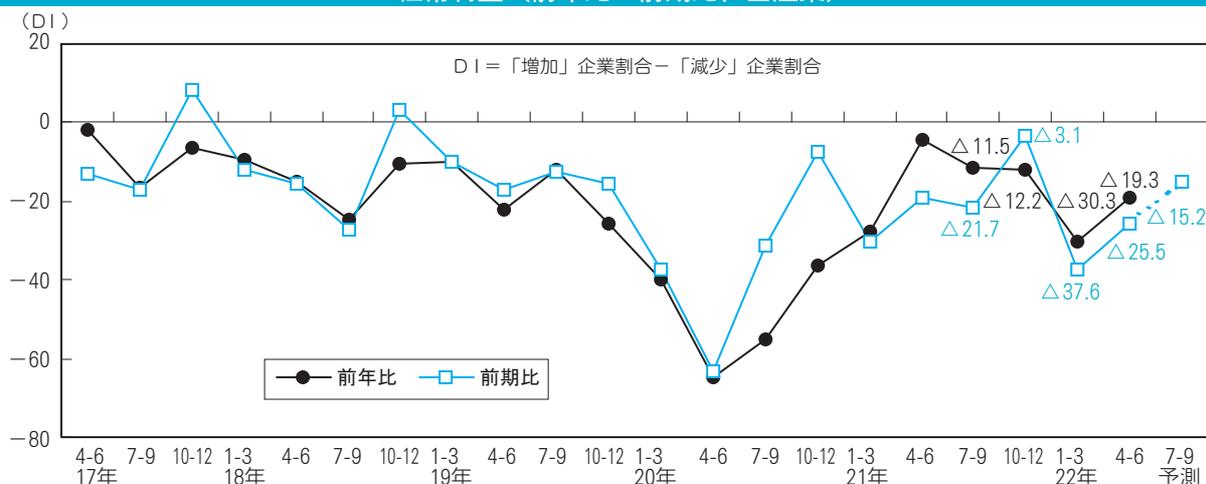


### 5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに改善 ～

経常利益は、全産業の前期比DIが△25.5と12.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△25.4と10.6ポイント上昇し、非製造業も△25.7と13.4ポイント上昇。

来期は△15.2と10.3ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

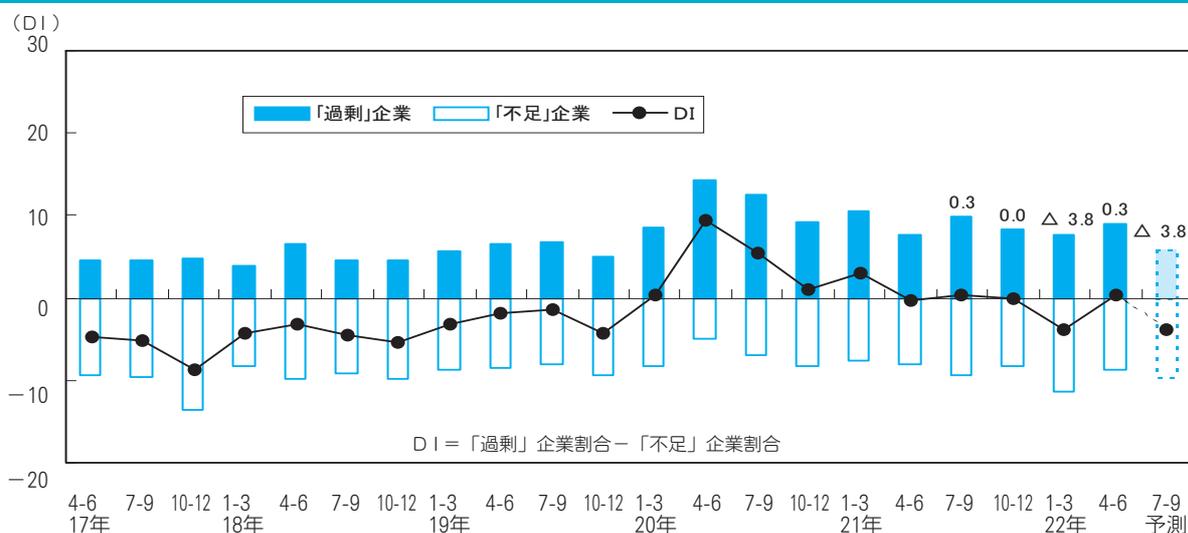


### 6. 生産・営業用設備 ～ 3期ぶりに過剰超に転じた ～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは0.3と4.1ポイント上昇し、3期ぶりに過剰超に転じた。業種別にみると、製造業は2.2と6.5ポイント上昇して不足超から過剰超に転じ、非製造業は△1.3と2.0ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△3.8と4.1ポイント低下し、過剰超から不足超に転じる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

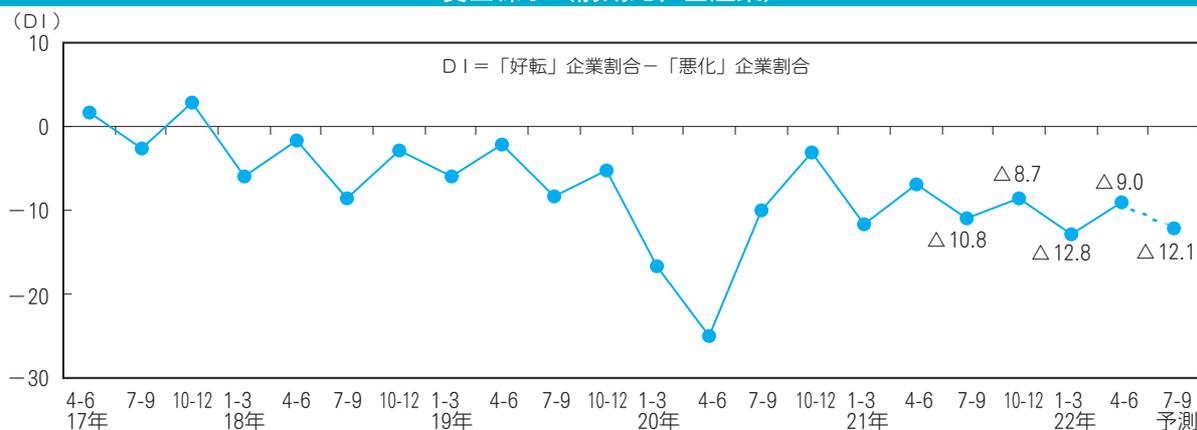


## 7. 資金繰り ～資金繰りDIは△9.0と3.8ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△9.0と3.8ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△14.5と1.5ポイント悪化、非製造業は△3.9と8.6ポイント改善した。

来期は、△12.1と3.1ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

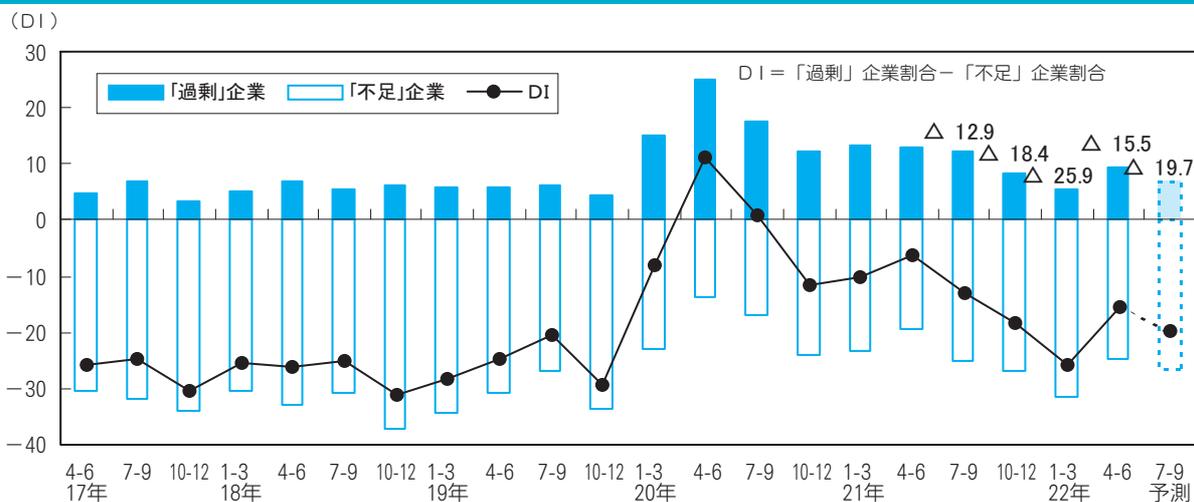


## 3 雇用人員 ～7期連続の不足超過も不足感は弱まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△15.5と10.3ポイント上昇し、7期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は△8.7と9.3ポイント上昇し不足感が弱まり、非製造業も△21.7と11.4ポイント上昇し、不足感が弱まった。

来期は、△19.7と4.1ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

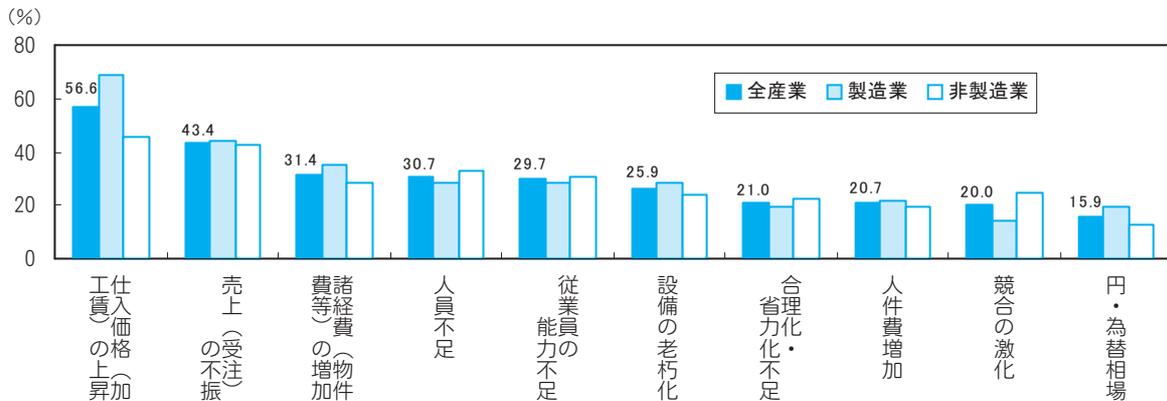


## 4 経営上の問題点、経営戦略

### 1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「仕入価格（加工賃）の上昇」が最多～

全産業の上位3項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（56.6%）、「売上（受注）の不振」（43.4%）、「諸経費（物件費等）の増加」（31.4%）だった。製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（68.8%）、「売上（受注）の不振」（44.2%）、「諸経費（物件費）の増加」（34.8%）の順、非製造業では「仕入価格（加工賃）の上昇」（45.4%）、「売上（受注）の不振」（42.8%）、「人員不足」（32.9%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	諸経費（物件費等）の増加	人員不足	従業員の能力不足	設備の老朽化	合理化・省力化不足	人件費増加	競争の激化	円・為替相場
全産業	290	56.6	43.4	31.4	30.7	29.7	25.9	21.0	20.7	20.0	15.9
製造業	138	68.8	44.2	34.8	28.3	28.3	28.3	19.6	21.7	14.5	19.6
食料品	15	66.7	46.7	33.3	33.3	0.0	46.7	26.7	26.7	20.0	6.7
繊維製品（靴下）	23	73.9	52.2	34.8	39.1	21.7	17.4	8.7	43.5	17.4	26.1
木材・木製品	9	77.8	55.6	44.4	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3	11.1	22.2
化学・医薬品	17	58.8	52.9	35.3	11.8	41.2	47.1	17.6	17.6	11.8	17.6
プラスチック製品	7	71.4	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
金属製品・非鉄	20	75.0	5.0	35.0	20.0	40.0	25.0	20.0	15.0	20.0	30.0
機械工業	19	84.2	42.1	36.8	31.6	47.4	36.8	31.6	21.1	5.3	21.1
その他の製造業	14	64.3	21.4	35.7	35.7	21.4	14.3	21.4	21.4	14.3	14.3
その他の製造業	23	56.5	73.9	30.4	17.4	21.7	17.4	17.4	8.7	13.0	17.4
非製造業	152	45.4	42.8	28.3	32.9	30.9	23.7	22.4	19.7	25.0	12.5
卸売業	32	50.0	34.4	40.6	15.6	31.3	12.5	21.9	21.9	28.1	40.6
小売業	26	61.5	61.5	34.6	42.3	26.9	26.9	7.7	19.2	23.1	3.8
建設業	35	65.7	48.6	22.9	45.7	42.9	2.9	28.6	20.0	25.7	5.7
不動産業	9	33.3	33.3	11.1	22.2	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	6	33.3	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	33.3
ホテル・旅館	9	33.3	77.8	33.3	33.3	0.0	100.0	33.3	22.2	22.2	0.0
サービス業	15	13.3	20.0	13.3	26.7	46.7	20.0	26.7	20.0	13.3	0.0
その他の非製造業	20	20.0	40.0	30.0	30.0	25.0	40.0	25.0	20.0	45.0	5.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

## 2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(46.2%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(44.1%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(38.6%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(51.4%)が最多、非製造業では「人材育成」(52.0%)が最多だった。

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
人材育成	① 46.2	② 45.9	④ 39.9	⑤ 37.4	① 52.0	① 53.6
既存製商品・サービスの高付加価値化	② 44.1	① 47.6	② 50.7	① 56.1	② 38.2	③ 39.7
新製商品・新サービス開発への注力	③ 38.6	⑤ 36.2	① 51.4	② 50.4	⑦ 27.0	⑦ 23.2
新規販売先（受注先）の開拓	③ 38.6	④ 36.9	③ 47.8	③ 41.0	⑥ 30.3	⑤ 33.1
合理化・コストダウンの徹底	⑤ 36.2	③ 39.3	⑥ 34.8	④ 39.6	④ 37.5	④ 39.1
技術力・企画力の強化	⑥ 34.5	⑦ 32.1	⑤ 35.5	⑥ 33.8	⑤ 33.6	⑥ 30.5
営業部門の強化	⑦ 33.1	⑥ 33.8	⑧ 27.5	⑧ 23.7	② 38.2	② 43.0
新分野・新規事業への進出	⑧ 29.0	⑧ 25.2	⑦ 33.3	⑦ 28.8	⑨ 25.0	⑨ 21.9
情報化の推進	⑨ 18.3	⑨ 20.3	⑫ 10.1	⑩ 17.3	⑧ 25.7	⑦ 23.2
仕入先の見直し	⑩ 17.2	⑩ 17.6	⑩ 15.2	⑪ 16.5	⑩ 19.1	⑩ 18.5

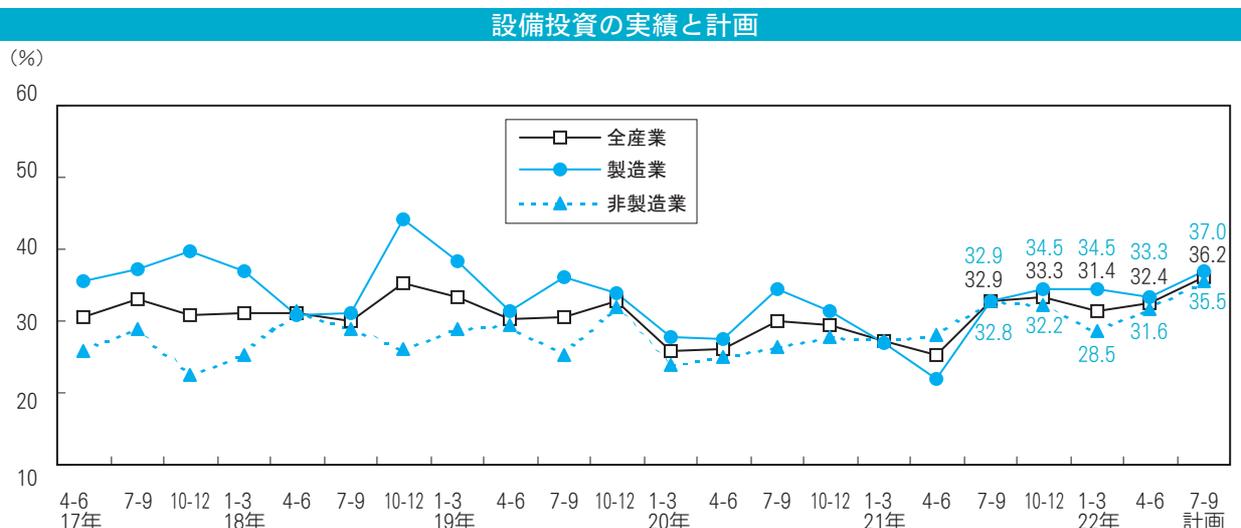
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

## 5 設備投資の動向

### 1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.2ポイント低下、非製造業は3.1ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が33.3%で1.2ポイント低下、非製造業は31.6%と3.1ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業は37.0%と3.6ポイント上昇、非製造業も35.5%と3.9ポイント上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品、機械工業（いずれも42.9%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（60.0%）、運輸業（50.0%）、サービス業（46.7%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（57.1%）、金属製品・非鉄（52.6%）で、非製造業はサービス業、その他の非製造業（いずれも60.0%）、運輸業（50.0%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B	4~6月期 (実績) B	B - A	7~9月期 (計画) C	C - B
全産業	290	31.4	32.4	1.0	36.2	3.8	
製造業	138	34.5	33.3	△1.2	37.0	3.6	
食料品	15	37.5	33.3	△4.2	40.0	6.7	
繊維製品 (靴下)	23	39.1	34.8	△4.3	43.5	8.7	
(靴下)	9	27.3	22.2	△5.1	55.6	33.3	
木材・木製品	17	20.0	17.6	△2.4	35.3	17.6	
化学・医薬品	7	33.3	42.9	9.5	57.1	14.3	
プラスチック製品	20	50.0	40.0	△10.0	30.0	△10.0	
金属製品・非鉄	19	42.1	42.1	0.0	52.6	10.5	
機械工業	14	38.5	42.9	4.4	35.7	△7.1	
その他の製造業	23	18.5	21.7	3.2	17.4	△4.3	
非製造業	152	28.5	31.6	3.1	35.5	3.9	
卸売業	32	16.1	18.8	2.6	18.8	0.0	
小売業	26	29.6	30.8	1.1	34.6	3.8	
建設業	35	26.3	22.9	△3.5	25.7	2.9	
不動産業	9	11.1	11.1	0.0	33.3	22.2	
運輸業	6	28.6	50.0	21.4	50.0	0.0	
ホテル・旅館	9	42.9	33.3	△9.5	33.3	0.0	
サービス業	15	43.8	46.7	2.9	60.0	13.3	
その他の非製造業	20	43.8	60.0	16.3	60.0	0.0	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

## 2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（69.6%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（34.8%）、「合理化・省力化」（28.3%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（58.3%）が最多で、以下「合理化・省力化」（31.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（25.0%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（56.9%）、「生産・販売能力の増強」（49.0%）、「合理化・省力化」（29.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（63.0%）、「合理化・省力化」（25.9%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（22.2%）の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	14.6	10.9	△3.7	11.8	0.9	20.9	25.0	4.1	22.2	△2.8
生産・販売能力の増強	31.3	34.8	3.5	49.0	14.2	23.3	22.9	△0.3	20.4	△2.5
合理化・省力化	37.5	28.3	△9.2	29.4	1.2	20.9	31.3	10.3	25.9	△5.3
既存設備の改修・更新	54.2	69.6	15.4	56.9	△12.7	65.1	58.3	△6.8	63.0	4.6
技術・研究開発	14.6	10.9	△3.7	13.7	2.9	7.0	8.3	1.4	9.3	0.9
新製品製造	14.6	19.6	5.0	19.6	0.0	4.7	2.1	△2.6	0.0	△2.1
新規事業進出	10.4	4.3	△6.1	9.8	5.5	2.3	2.1	△0.2	5.6	3.5
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	2.1	△2.6	0.0	△2.1
情報化	12.5	6.5	△6.0	5.9	△0.6	7.0	10.4	3.4	11.1	0.7
環境対策	0.0	6.5	6.5	7.8	1.3	7.0	6.3	△0.7	3.7	△2.5
福利厚生	2.1	0.0	△2.1	2.0	2.0	4.7	8.3	3.7	9.3	0.9
その他	2.1	0.0	△2.1	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	5.6	△0.7

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△3.4	△1.0	5.5	1.7	80.7	78.6	29.3	33.8	△25.5	△15.2	△9.0	△12.1	△15.5	△19.7
製造業	△4.3	1.4	12.3	6.5	91.3	88.4	29.7	38.4	△25.4	△6.5	△14.5	△14.5	△8.7	△13.0
食料品	0.0	20.0	20.0	20.0	86.7	80.0	33.3	46.7	13.3	13.3	△6.7	△6.7	△20.0	△20.0
繊維製品 (靴下)	△13.0	13.0	26.1	4.3	100.0	100.0	8.7	34.8	△4.3	26.1	△4.3	4.3	△17.4	△30.4
木材・木製品	△11.1	55.6	44.4	0.0	100.0	100.0	11.1	44.4	0.0	66.7	△11.1	0.0	△22.2	△33.3
化学・医薬品	△5.9	△17.6	5.9	0.0	70.6	64.7	17.6	0.0	△23.5	△29.4	△17.6	△11.8	△5.9	0.0
プラスチック製品	△28.6	0.0	14.3	0.0	100.0	100.0	28.6	71.4	△28.6	0.0	△14.3	△14.3	△57.1	△57.1
金属製品・非鉄	25.0	20.0	△15.0	0.0	100.0	100.0	50.0	55.0	△35.0	0.0	△15.0	△5.0	0.0	0.0
機械工業	△36.8	△5.3	15.8	10.5	94.7	94.7	42.1	42.1	△73.7	△15.8	△26.3	△26.3	△5.3	△15.8
その他の製造業	21.4	28.6	0.0	△7.1	92.9	85.7	42.9	35.7	△28.6	0.0	△7.1	△7.1	△21.4	△28.6
非製造業	△4.3	△34.8	26.1	17.4	87.0	82.6	21.7	39.1	△21.7	△39.1	△21.7	△43.5	17.4	13.0
卸売業	△2.6	△3.3	△0.7	△2.6	71.1	69.7	28.9	29.6	△25.7	△23.0	△3.9	△9.9	△21.7	△25.7
小売業	△12.5	△12.5	18.8	12.5	90.6	87.5	50.0	59.4	△31.3	△34.4	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5
建設業	△15.4	△11.5	△19.2	△19.2	80.8	73.1	26.9	30.8	△26.9	△34.6	△15.4	△26.9	△19.2	△30.8
不動産業	△17.1	2.9	△14.3	△14.3	82.9	82.9	22.9	22.9	△37.1	△40.0	0.0	△5.7	△25.7	△25.7
運輸業	△11.1	0.0	△22.2	△22.2	44.4	55.6	0.0	11.1	△55.6	△22.2	△11.1	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	33.3	0.0	△16.7	△16.7	66.7	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	△33.3	△33.3
サービス業	77.8	11.1	44.4	33.3	100.0	100.0	77.8	22.2	77.8	22.2	33.3	0.0	△33.3	△33.3
その他の非製造業	20.0	6.7	6.7	6.7	33.3	33.3	13.3	13.3	△46.7	△20.0	△6.7	△20.0	△26.7	△40.0
近隣他府県(全産業)	△5.0	△5.0	5.0	5.0	35.0	35.0	20.0	25.0	△25.0	5.0	5.0	5.0	△30.0	△35.0
近隣他府県(全産業)	△5.3	△15.8	21.1	5.3	68.4	78.9	31.6	21.1	△26.3	△31.6	5.3	△5.3	△15.8	△15.8

【調査概要】

- ・調査実施時期：2022年6月中旬～2022年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：874先（個人事業を含む）〔うち奈良県内822先〕
- ・有効回答数：309先（有効回答率35.4%）〔うち奈良県内290先（有効回答率35.3%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 290先：93.9%

■近隣他府県 19先：6.1% 大阪府7先、京都府7先、和歌山県3先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	290	100.0	19.3	12.8	30.0	16.9	15.2	5.9	3.1	5.9	45.9	38.3	6.9
製造業	138	47.9	14.5	12.3	30.4	22.5	17.4	2.9	2.9	1.4	53.6	35.5	6.5
食料品	15	5.5	6.7	13.3	26.7	20.0	33.3	0.0	0.0	0.0	40.0	53.3	6.7
繊維製品 (靴下)	23	7.9	17.4	8.7	30.4	39.1	4.3	0.0	4.3	4.3	60.9	30.4	0.0
木材・木製品	9	3.8	11.1	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	33.3	0.0
化学・医薬品	17	5.2	23.5	35.3	23.5	5.9	11.8	0.0	5.9	5.9	58.8	29.4	0.0
プラスチック製品	7	2.1	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6
金属製品・非鉄	20	6.9	10.0	10.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
機械工業	19	6.6	5.3	10.5	36.8	21.1	26.3	0.0	0.0	0.0	63.2	31.6	5.3
その他の製造業	14	4.5	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	50.0	14.3	35.7
非製造業	152	52.1	23.7	13.2	29.6	11.8	13.2	8.6	3.3	9.9	38.8	40.8	7.2
卸売業	32	10.7	25.0	18.8	21.9	15.6	15.6	3.1	0.0	9.4	37.5	50.0	3.1
小売業	26	9.3	30.8	0.0	19.2	7.7	19.2	23.1	3.8	11.5	57.7	23.1	3.8
建設業	35	13.1	22.9	22.9	40.0	8.6	5.7	0.0	2.9	0.0	31.4	62.9	2.9
不動産業	9	3.1	66.7	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	44.4	0.0
運輸業	6	2.4	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
ホテル・旅館	9	2.4	22.2	0.0	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2
サービス業	15	5.5	13.3	13.3	46.7	20.0	0.0	6.7	6.7	20.0	46.7	20.0	6.7
その他の非製造業	20	5.5	10.0	20.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	15.0	30.0	30.0	25.0
近隣他府県(全産業)	19	100.0	5.3	36.8	10.5	5.3	21.1	21.1	0.0	0.0	52.6	31.6	15.8